

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 トリニティ工業株式会社

【英訳名】 TRINITY INDUSTRIAL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 馬 場 昭 次

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 深 津 浩 彦

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市柿本町一丁目9番地

【電話番号】 (0565)24-4800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 深 津 浩 彦

【縦覧に供する場所】 トリニティ工業株式会社 東京支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目11番地5)

トリニティ工業株式会社 大阪支店
(大阪府豊中市寺内二丁目4番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期 連結累計期間	第79期 第2四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	13,165,407	14,165,538	28,639,994
経常利益 (千円)	107,650	198,315	667,893
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	△36,490	47,311	400,195
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△163,067	△23,613	354,842
純資産額 (千円)	16,503,008	16,869,506	17,020,583
総資産額 (千円)	26,382,652	26,718,078	26,475,709
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△2.00	2.60	21.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.0	62.6	63.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△303,237	1,694,449	△1,807,214
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△396,200	△166,069	△443,501
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△132,260	△131,985	△136,583
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,827,082	5,561,833	4,149,824

回次	第78期 第2四半期 連結会計期間	第79期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.88	3.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災による生産や消費の落ち込みから回復してまいりましたが、円高の継続などにより依然厳しい状況が続いております。

当社グループの主要顧客である自動車業界では、高い生産水準が続いておりますが、円高の継続などにより依然厳しい状況が続いております。また、設備投資においては新興国の拠点拡充を中心とした海外での投資が続いております。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は141億6千5百万円と前年同四半期と比べ10億円(7.6%増)の増収となりました。

営業利益は9千6百万円(前年同四半期は1千4百万円の営業損失)、経常利益は1億9千8百万円と前年同四半期と比べ9千万円(84.2%増)の増益、四半期純利益は4千7百万円(前年同四半期は3千6百万円の四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

・設備部門

設備部門は、塗装設備納入等により売上高84億4千9百万円と前年同四半期と比べ3億2千5百万円(3.7%減)の減収、営業損失は7百万円(前年同四半期は2億8千5百万円の営業利益)となりました。

・自動車部品部門

自動車部品部門は、アルファード、プリウス等の内装部品及びサイオン、クラウン等の外装部品の生産・販売により売上高は57億1千5百万円と前年同四半期と比べ13億2千6百万円(30.2%増)の増収、営業利益は2億8千2百万円(前年同四半期は1億1千万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、154億7千万円となりました。これは、現金及び預金が13億6千2百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、112億4千7百万円となりました。これは、投資その他の資産が2億2千5百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、267億1千8百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、77億1百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3億4千5百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、21億4千7百万円となりました。これは、退職給付引当金が8千3百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.2%増加し、98億4千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、168億6千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、55億6千1百万円となり、前連結会計年度末より14億1千2百万円(34.0%増)増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は16億9千4百万円(前年同四半期は3億3百万円の使用)となりました。これは主に、売上債権の減少額7億7千6百万円、減価償却費3億8千7百万円及び仕入債務の増加額3億4千4百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億6千6百万円(前年同四半期比58.1%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億8千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億3千1百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億3千9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,220,000	18,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	18,220,000	18,220,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	18,220,000	—	1,311,000	—	668,522

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	7,595	41.68
ビービーエイチ フォー ファイデ リテイ ロー プライズド ストツ ク ファンド (プリンシパル オ ール セクター サポートフォ リオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE STREET BOSTON, MA AMERICA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	665	3.64
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9番8号	580	3.18
福沢 孝夫	愛知県名古屋市中村区	497	2.72
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	358	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	336	1.84
クレディット スイス アーゲー チューリツヒ (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	280	1.53
株式会社河上澄夫商店	愛知県豊田市常盤町三丁目15番地	239	1.31
安富 寛	兵庫県宝塚市	216	1.18
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	200	1.09
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	200	1.09
計	—	11,167	61.29

(注)所有株式数が同数の株主については、五十音順に記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,184,000	18,184	—
単元未満株式	普通株式 24,000	—	—
発行済株式総数	18,220,000	—	—
総株主の議決権	—	18,184	—

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式881株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) トリニティ工業株式会社	愛知県豊田市柿本町 一丁目9番地	10,000	—	10,000	0.05
(相互保有株式) 旭鉄工株式会社	群馬県太田市小舞木町 399番地2号	2,000	—	2,000	0.01
計	—	12,000	—	12,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,531,965	5,894,367
受取手形及び売掛金	※ 9,294,278	※ 8,420,833
製品	34,257	27,831
仕掛品	605,991	524,171
原材料	211,192	205,519
その他	235,210	398,912
貸倒引当金	△1,437	△1,461
流動資産合計	14,911,459	15,470,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,402,815	2,329,948
土地	4,880,437	4,880,437
その他（純額）	1,703,290	1,692,716
有形固定資産合計	8,986,544	8,903,102
無形固定資産		
	54,943	47,313
投資その他の資産		
その他	2,548,650	2,323,439
貸倒引当金	△25,887	△25,951
投資その他の資産合計	2,522,762	2,297,488
固定資産合計	11,564,250	11,247,903
資産合計	26,475,709	26,718,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 5,471,168	※ 5,817,121
未払法人税等	127,571	139,869
賞与引当金	500,461	491,867
役員賞与引当金	28,026	13,846
完成工事補償引当金	157,469	155,705
その他	※ 1,060,950	※ 1,083,019
流動負債合計	7,345,648	7,701,429
固定負債		
退職給付引当金	1,165,456	1,248,699
役員退職慰労引当金	133,056	111,487
負ののれん	8,244	5,372
その他	802,720	781,582
固定負債合計	2,109,477	2,147,142
負債合計	9,455,126	9,848,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,000	1,311,000
資本剰余金	784,172	784,172
利益剰余金	15,054,553	14,974,401
自己株式	△6,531	△6,531
株主資本合計	17,143,195	17,063,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,585	378,327
為替換算調整勘定	△698,630	△722,449
その他の包括利益累計額合計	△259,045	△344,122
少数株主持分	136,434	150,585
純資産合計	17,020,583	16,869,506
負債純資産合計	26,475,709	26,718,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	13,165,407	14,165,538
売上原価	11,530,613	12,387,495
売上総利益	1,634,794	1,778,042
販売費及び一般管理費	※ 1,649,469	※ 1,681,570
営業利益又は営業損失(△)	△14,674	96,471
営業外収益		
受取利息	26,574	29,701
受取配当金	7,615	8,607
持分法による投資利益	86,991	59,903
雑収入	25,014	11,097
営業外収益合計	146,196	109,309
営業外費用		
支払利息	57	0
為替差損	20,449	3,770
雑支出	3,363	3,695
営業外費用合計	23,870	7,466
経常利益	107,650	198,315
税金等調整前四半期純利益	107,650	198,315
法人税等	139,330	138,639
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△31,679	59,675
少数株主利益	4,811	12,363
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△36,490	47,311

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△31,679	59,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△54,736	△61,258
為替換算調整勘定	△76,811	△16,538
持分法適用会社に対する持分相当額	160	△5,492
その他の包括利益合計	△131,387	△83,288
四半期包括利益	△163,067	△23,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△163,909	△37,764
少数株主に係る四半期包括利益	841	14,151

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	107,650	198,315
減価償却費	402,007	387,966
のれん償却額	△2,871	△2,871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	132,677	83,243
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,154	△21,568
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△486	88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,281	△8,593
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,522	△14,180
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	58,725	△1,676
受取利息及び受取配当金	△34,189	△38,308
有形固定資産除却損	1,170	3,300
支払利息	57	0
為替差損益 (△は益)	20,449	3,770
持分法による投資損益 (△は益)	△86,991	△59,903
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,742,029	776,187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△242,747	94,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	660,400	344,317
前受金の増減額 (△は減少)	700,667	130,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,581	276
その他	△405,543	△281,715
小計	△455,722	1,593,886
利息及び配当金の受取額	265,538	221,613
利息の支払額	△57	0
法人税等の支払額	△112,995	△121,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303,237	1,694,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△270,000	—
定期預金の払戻による収入	21,586	16,471
有形固定資産の取得による支出	△178,758	△184,086
有形固定資産の売却による収入	31,255	2,128
無形固定資産の取得による支出	△5,271	△4,338
貸付けによる支出	△8,000	△4,500
貸付金の回収による収入	9,212	6,111
その他	3,774	2,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△396,200	△166,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△127,472	△127,463
その他	△4,788	△4,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,260	△131,985
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36,186	15,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△867,885	1,412,009
現金及び現金同等物の期首残高	6,694,968	4,149,824
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,827,082	※ 5,561,833

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	23,286千円	9,103千円
支払手形	292,471千円	215,120千円
設備関係支払手形	—	1,490千円

(四半期連結損益計算書関係)

※「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	559,552千円	552,731千円
賞与引当金繰入額	164,387千円	148,217千円
退職給付費用	66,801千円	61,066千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	6,381,409千円	5,894,367千円
預入期間が3か月超の定期預金	△554,326千円	△332,533千円
現金及び現金同等物	5,827,082千円	5,561,833千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,472	7	平成23年3月31日	平成23年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,463	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,775,549	4,389,858	13,165,407	—	13,165,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,775,549	4,389,858	13,165,407	—	13,165,407
セグメント利益又は損失(△)	285,090	△110,409	174,680	△189,355	△14,674

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△189,355千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	設備部門	自動車部品 部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,449,615	5,715,922	14,165,538	—	14,165,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,449,615	5,715,922	14,165,538	—	14,165,538
セグメント利益又は損失(△)	△7,880	282,744	274,864	△178,392	96,471

(注)1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△178,392千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	△2.00円	2.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△36,490	47,311
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	△36,490	47,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,210	18,209

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

トリニティ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 野 俊 成 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 谷 洋 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトリニティ工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トリニティ工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。